

評価結果一覧表（平成30年度評価／平成29年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価 今後の方向性				
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性					
01020101-001	企画政策部	企画広報課企画政策係	広域行政事業(葛城広域行政事務組合分担金)	①管理者会議開催回数 ②担当課長会議開催回数	①管理者会議出席率 ②担当課長会議出席率	-	A	職員合同研修事業、葛城子ども安全メール事業、葛城周辺地域イベント事業などには多数の参加者があり、地域間交流の面では成果も上がっているが、広域的な行政サービスの実施に対するニーズが拡大している割に、共同処理する事業の見直しがされていない。	B	分担金の元となる組合の事業費について、事務事業の見直しなどの働きかけを行い、事業費を削減する余地はあると考えられる。	B	組織のあり方、基金事業のあり方等について検討を行いながら事業を実施する。		
01030302-001	企画政策部	法務情報課法務係	情報提供事業(情報公開コーナー)	①閲覧資料件数	②閲覧者数	-	A	行政経営における市民の参画は、住民自治の原則であり、市民との協働による行政経営をする上で、行政情報の共有化は必須である。	C	予算書や事業計画の多くは市ホームページ上で公開しており、来庁者の閲覧件数を把握するだけでは、事業の成果を把握することは困難。別の指標を設定する必要がある。	A	図書館で閲覧に供する資料の見直し、財政援助的委託料の一覧作成業務の廃止等により、人件費を削減させている。	B	・ホームページ上で閲覧できる資料を充実させるほか、ホームページが検索されやすいようレイアウトの改善を図る。
03010503-001	企画政策部	企画広報課企画政策係	市マスコットキャラクターみくちゃんの活動	①イベント出勤回数 ②ホームページ更新回数	①イベント来場者数 ②グッズ売払収入	①ホームページアクセス件数(年間アクセス件数)	A	市のマスコットキャラクターである「みくちゃん」をツールとし、市の魅力を発信するための取組を市が主体となり進めていくことは妥当である。	A	イベントやメディアへの露出が増えることでホームページへのアクセス件数やグッズの売払収入の増加につながっているため、活動の強化による成果は上がっていると考えられる。	B	補助金の獲得や官民連携による取組の検討を継続して行う必要があると考えられる。	A	
01030301-001	企画政策部	企画広報課広報広聴係	広報広聴事業(広報誌やまとたかだ発行事業)	①発行部数 ②発行回数	①作成ページ数 ②発行ページ数	①1ページ当たりのコスト(契約単価に消費税加算)	A	市の様々な情報を紙ベースで市内全戸に発信する方法としては、広報誌「やまとたかだ」が唯一の方法であり、妥当である。	A	紙ベースによる情報発信は、子どもから高齢者まで幅広く目を通せるものであり、有効である。	A	平成24年度より、版下制作を業者に委託したことにより、課題であった職員にかかる負担は軽減されており、コスト面においても適切な事業である。	A	
01030301-002	企画政策部	企画広報課広報広聴係	広報広聴事業(テレビ番組制作事業)	①放送回数 ②映像(60秒VTR)放送回数	①視聴率	-	A	市政の概況を市内外に広く映像で周知する方法として、奈良テレビ放送に委託することは妥当である。	A	奈良テレビ放送で視聴率が測定されていないため、数字による判断はできないが、テレビ放送によって市の行政情報を定期的にお知らせできる唯一の手段であり、有効性は高いと判断される。	A	本編の放送時間を各回1分間、年間36回、お知らせコーナーを毎回51回とすることで経費削減を図っている。放送内容や取材のポイントを的確に指示することで、質を落とさずに情報提供ができています。	A	
01030301-003	企画政策部	企画広報課広報広聴係	広報広聴事業(ホームページ運用事業)	①ホームページ更新回数	②ホームページアクセス件数	-	A	市の最新情報を、広く発信するための方法として妥当である。	A	平成29年に多言語対応したため、今後もアクセス数の増加が見込まれる。	A	各課更新により、情報提供がスムーズに行われている。	A	
02040301-001	企画政策部	企画広報課広報広聴係	都市交流事業(交換学生事業)	①交換学生派遣回数 ②交換学生受入回数	①学生派遣人数(引率含む) ②学生受入人数(引率含む)	①交換学生1人当たりのコスト(派遣・受入費用決算額/交換学生人数)	A	1985年から両市間で行われている交換学生派遣制度は、英語力を身につけ、国際的視野を広めるとともに、相互理解や姉妹都市として両市の交流を深めると言う目的に合う制度である。ここに市と市民を会員とする「大和高田・リズモー都市友好協会」が推進するのは、合理的・効果的である。	A	この事業に参加した学生が後にリズモー市にある大学に留学をしたり、また、リズモー市からの学生を受け入れたホストファミリーがリズモー市を訪れたり、派遣をきっかけとした交流が深まっている。他にも、派遣学生同士が繋がりを作って、交流の輪は着実に広がっている。	A	派遣学生事業について、交通費など、必要経費の半額は学生が負担している。	A	
01010203-001	企画政策部	法務情報課情報管理係	汎用受付システム構築・運営・共同化事業	①受付可能施設数 ②空き情報公開施設数	①オンラインサービス件数	-	A	行政手続きのオンラインサービスを行うにあたり、奈良県電子自治体推進協議会(奈良県及び県内の全市町村が共同設立)でシステムを構築・運用し、システム開発の調整・研究を行う事業であり、妥当である。	B	平成17年度から事業を開始しており、13年目に当たる。今年度は空き情報公開を行う会館が1つ追加された。	A	電子申請システムを整備するには多額の費用がかかることから単独ではなかなか難しい。しかし、県と市町村が共同でシステムを導入し、共同で運営していくことにより、費用負担を減らせる。	A	
01010202-001	市民部	市民課窓口係・戸籍係	マイナンバーカード普及事業	①住民基本台帳カード発行枚数 ②個人番号カード発行枚数	①広域交付住民票発行枚数 ②コンビニ交付利用者の件数(事業/年間利用者数)	①個人番号カード発行1枚あたりのコスト(一般財源/個人番号カード発行枚数)	A	電子政府の構築には効果的であるが、個人番号制度が始まり現行を維持することが適当な事業である。	B	個人番号カードの交付状況は、本人確認の身分証明として、また各種行政手続きのオンライン申請等の利用やコンビニ交付による住民票や印鑑証明の取得ができるためカードの有効性を利用いただいている。コンビニ交付等による、利用件数は伸びている。	B	発行枚数に対してのコストは国の補助金事業であるが、個人番号制度が始まりマイナンバーカード利用による国民の利便性の向上やコンビニ交付による各種証明書の取得など効率性のある事業である。	A	
02060602-001	市民部	市民課年金係	国民年金制度の推進事業	①年金業務や年金制度に関する相談	①国民年金保険料の納付率	①相談1件あたりのコスト(直接事業費+概算人件費/相談件数)	A	国民年金第1号被保険者に係る資格関係の届出、免除等の申請及び年金の裁定請求に係る事務などについて、市が住民情報や税情報などを保有していることから妥当。	A	納付率はH28年度61.5%から2.1%プラス(63.6%)となっている。	A	日本年金機構とともに協力・連携を図り、事業の推進を図っている。	A	
02070102-001	市民部	人権施策課推進係	人権啓発推進事業(「差別をなくす強調月間」市民集会)	①開催回数	①参加者数	①参加者1人当たりのコスト(事業費/参加者数)	A	市が主催する市民向けの唯一の人権集会であり、広く時折の課題をとらえて実施し、差別を解消し、お互いの人権が尊重される社会を実現するための施策であることから、市の関与は不可欠である。	A	人権尊重の精神の滋養や人権意識の高揚等に即効性のあるものはなく、講演会等を継続的に行い理解を促すことが重要であり、毎回、会場がほぼ満席になることから、市民の人権に係る関心度が高いといえる。	A	費用の多くは講師を招聘するために使われており、講演内容等を考えた場合、必要最小限のコストで効果的であると考えられる。	A	
02070103-001	市民部	人権施策課(各隣保館)	隣保館管理運営事業(デイサービス事業を含む。)	①開館日数(4館)	①利用者数	①利用者1人当たりのコスト(事業費/年間利用者数)	A	隣保館は、人権課題の解決に向けて人権啓発の発信、生活福祉の向上、周辺地域との交流や相談事業・講座の開催を中心とした事業展開の場として必要である。	A	広域的な住民利用を図り、人権擁護と人権意識の高揚と差別意識の解消に向けた啓発を強化するとともに、利用者向上のための改善を行う。	A	住民ニーズが多様化する中、効果的、効率的な運営に心がけ、コストの削減を図りながら事業の展開を図る。施設が老朽化している館については、青少年会館との統合も考えていきたい。	A	

評価結果一覧表（平成30年度評価／平成29年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価 今後の方向性				
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性					
02070103-002	市民部	人権施策課 (各青少年会館)	青少年会館管理運営事業	①開館日数 (4館)	①利用者数	①利用者1人当たりのコスト(事業費/年間利用者数)	A	自らの人権意識を身につけ、子ども同士の交流や世代間交流により規範的な社会モラルをつけることができると共に余暇時間の有効な活用の推進を図る場として必要である。	A	少子化時代にも対応した子育てを支援する施設として、学校・地域・家庭が一体となって、事業を展開している。	A	青少年の健全育成を図るため効果的、効率的な運営に心がけ、コストの削減を図りながら事業の展開を図る。	A	
02080101-001	市民部	人権施策課男女共同参画推進係	男女共同参画推進事業(市民フォーラム)	①開催回数	①参加者数	①参加者1人当たりのコスト(事業費/参加者数)	A	国が基本法を制定し、市としては条例を制定、それに基づき基本計画を策定し、第2次プランの基本目標の1が「男女平等意識がすみずみまで浸透したまち」としている。社会的性別(ジェンダー)による差別解消に向けた意識改革のための啓発を第1次プランに引き続き、重要課題としている。	A	男女共同参画推進市民会議の活動が定着しつつあり、男女共同参画についての理解者が増えつつある。また、自治会掲示板や新聞、ホームページなどで広く周知することで、市民会議参画団体の関係者のみならず、市内外から多くの一般参加者がある。	A	社会的性別(ジェンダー)による差別解消に向けた意識改革のための啓発ということで、受益者負担にはしていない。コストはなるべく抑えるようにし、参加者数を増やし、事業費を抑えるようにしている。「男女共同参画推進市民会議」がボランティアで運営、催しに関わる。	B	現在、「男女共同参画推進市民会議」と協働して、男女平等意識の浸透を進めているが、市がやや主導しつつ進めている。男女共同参画推進リーダーとなる人材育成をしている段階で、今後は、そういった人材が中心となり、実行委員会形式で、市民向けのフォーラムを開催できれば、受益者負担も可能になる。
02080107-001	市民部	人権施策課男女共同参画推進係	男女共同参画推進事業(女性相談事業)	①相談所の開設日数	①相談申込件数 ②年間延べ相談件数	①相談1件当たりのコスト(一般財源/年間延べ相談件数)	A	行政における女性相談は、フェミニストカウンセリングを受けることが経済的に困難な女性に、無料で提供でき、市民に対して、行政が女性相談の窓口を設けているのは、個人の問題だけでなく、女性であることから起こる悩みであることを示すことでもあり、また、単なる相談としての対応に留まらず、女性問題を施策に反映する上でも重要である。	A	相談者のニーズに対応するために、平成27年度から相談日を月2回から3回に増設。DVの緊急対応後のフォローや保健センター、家庭児童相談室が関わるケースの対応などの需要が高まる。	A	①妥当性(目的及び市の関与)に示したように、受益者負担は行っていない。効率性の面からは、女性相談の広報を行い、空き状況をなくす。平日午前開催に土曜日の午後開設を追加したことで、相談予約日の選択肢が増えた。DVなど緊急性を要するものは事務局で対応する。しかし、拘束性が無い分、突然のキャンセルは否めない。	B	女性相談は、女性が抱えるさまざまな問題や悩みについて相談を行っているが、最近、増えつつあるDV被害者に対する相談、支援について相談窓口の充実、支援体制の整備が必要である。かつ、平成20年1月施行の改正配偶者暴力防止法に市町村についての規定の強化が盛り込まれたことから相談事業の充実が必要である。
03010204-001	市民部	産業振興課商工観光係	地域活性化イベントの開催	①祭り開催回数 ②実行委員会開催回数	①参加者数	①参加者1人当たりのコスト(事業費/参加者数)	B	「高田活活まつり」及び「高田おかげ祭り」は多くの市民に親しまれ賑わいの創出につながっている。運営については、市の関与事業でなく、市民団体やNPO、ボランティア等が主体となるのが望ましいと考える。また地場産業フェア&やまとたかだ元気ウイークは、県、市、商工会議所がそれぞれの催し物を1週間に集約して実行委員会を組織して実施するものである。この事業についても運営については、市民団体やNPO、ボランティア等が主体となるのが望ましいと考えるため、そのような実施主体の育成を含めた運営を行う必要がある。	B	「高田活活まつり」、「高田おかげ祭り」及び「地場産業フェア&やまとたかだ元気ウイーク」は地域の活性化につながるものであり、定着・継続することが必要であると考えられる。	B	事務の改善、効率化に努めており、コスト削減の努力もあり、その成果が表れてきている。今後もコスト意識を強く持ちながら取り組みたい。	B	見直しのうえ継続(地域や団体等が事業主体となった運営及びボランティアの発掘)
03010303-001	市民部	産業振興課商工観光係	勤労青少年ホーム管理運営事業	①開館日数	①利用件数 ②利用者数	①利用者1人当たりのコスト(事業費/年間利用者数)	A	勤労青少年福祉法において地方公共団体は、必要に応じ勤労青少年ホームを設置するよう努めなければならないと定められており、勤労青少年の自立、職業意識の高揚、自らの社会参画の支援を基本方向としていることから妥当である。	A	利用者は、勤労青少年とその他(一般・サークル)がおられ、一般の利用者が多く、一層の若年労働者の活用が望まれるが、設置時の地域事情(敷地提供により公民館的要素)もあり、実状に即した合理的有効活用に寄与している。	A	平成16年度から開館時間を短縮、平成17年度に、主催事業を利用者の自主事業としたほか、平成29年度には、管理をシルバー人材センターに委託するなど、効率的かつ適切な運営をしている。	A	
03010403-001	市民部	産業振興課農業振興係	数量調整田滑化推進事業(水田農業経営確立対策事業補助金)	①実施面積(対象全農地面積)	達成面積(転作実施面積)	①10A当たりのコスト(総事業費/実施面積・一般財源/実施面積)	A	市から各農家組合長を通じ、各農家へ米の生産調整の指導を行っており、水田農業経営の安定と発展を図るためには妥当である。	B	各農家組合長から各農家へ周知してもらっているが米の生産調整未達成者がいるので、もう少し成果を上げる必要がある。	B	未達成者が達成意欲が出るような助成金の見直しを行う必要があるが、生産調整に係るコストとしては、適当なものである。	A	
03010404-001	市民部	産業振興課農業振興係	農産物品評会	①開催回数	①参加者数 (品評会参加者/人口)	①参加者1人当たりのコスト(事業費/品評会参加者数)	A	農家の生産意欲と生きがいの促進を行うとともに、市内農産物のPRと都市住民との交流の場として、農産物品評会を開催することが妥当である。	A	出品数・参加人数は、年々上昇傾向にあり、効果は上がっている。	A	平成17年度以降は、地場産フェアと共同で行っていることにより、参加者1人当たりのコストをそれまでの約半分以下としていることから、効果的である。	A	
03020206-001	市民部	自治振興課まちづくり推進係	公共施設循環バス(きぼう号)運行事業	①稼働日数	①利用者数 ②1日当たりの利用者数	①利用者1人当たりのコスト(一般財源/年間利用者数)	A	公共施設の利用促進及び高齢者等の交通弱者への交通の利便性を目的としているため、市の関与が妥当な事業である。	B	平成28年4月1日の路線等の再編後、平成29年4月1日からは従来毎週月曜日運休であったのを、第1、第3月曜日のみ運休とした。そのことにより、利用者数は増加傾向にある。	B	利用者数は増加したが、元々無料利用者の利用率が高かったところに無料利用者枠を拡大したため、コストがかなり増えている。この事業内容より収支をプラスにする必要はないにしろ、有料利用者の利用促進や運行内容等の精査によるコスト削減を行なっていかなければならない。	B	大幅な路線再編から2年が経ち、そのなかで利用者からも多くの要望をいただいている。路線等の再編を早急に実施する予定はないが、ニーズや状況に合った運行内容を精査していく必要がある。
04020401-001	市民部	危機管理室危機管理課危機管理係	自主防災組織助成事業	①組織結成数	①組織結成率(組織結成世帯数/全世帯数)	①1世帯当たりのコスト(一般財源/組織参加世帯数)	B	申請があった組織に対し、防災機器等の備蓄等に掛かる経費を3年に一度、助成(上限200,000円)している。組織の結成数は増加しておらず、助成金の利用金額は減少したが、助成の機会が3年に一度ということを考えれば想定内の減少であると考えられる。	B	利用している助成金額が減少し、結成数の増減がなかったため、まだ結成されていない自治会や市民への周知を進める必要がある。	A	助成金は、整備に要した費用の1/2であり、各組織は地域での負担をしてでも、防災のための資機材等を整備しており、維持管理も自ら行なうことで無駄な投資を行わない体制が出来ている。	A	

評価結果一覧表（平成30年度評価／平成29年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価				
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性	今後の方向性				
04020401-002	市民部	危機管理室 危機管理課 危機管理係	大和高田市防災訓練	①開催回数	①参加者数	①参加者1人当たりのコスト(一般財源/年間延べ参加者数)	A	災害発生時には、市職員を含め被災する可能性が高く、特に発災直後は「自助」「共助」が重要であり、「公助」を求めるのでは無く、まずは自分達で自らの身の安全を確保する必要がある。この意識付けが重要であり、その意識の高揚を目的とした防災訓練は重要である。	A	平成28年度から2年連続で、市民参加及び体験を中心としたメニューにすることにより防災に対する備えをより身近に感じてもらうことができ、なおかつ前年度訓練で得た教訓を直接生かすことができたため、より市民の防災への意識向上を図ることができた。	B	被災地訓練のような大掛かりな仕掛け(準備)は必要とせず、訓練メニューも全て職員で考案し実行したため、直接事業費は低く抑えることが出来たが、大規模な被災地訓練に比べ見学者が少なく、前年度同様参加者一人あたりのコストが増えてしまった。参加者を増やすため、自治会等への協力依頼及びPRの強化が必要。	B	市民の防災意識の高揚が大変重要であることはもちろんだが、市職員の防災への意識と知識の向上も重要である。現状の職員体制では、市民と市職員それぞれの防災訓練を行うことは、他の業務のボリュームを考えると無理がある。まず、市職員のスキルアップを図り、その上で市民に対し訓練を行う方がより効果的である。よって、市民向けの防災訓練は一時的に縮小することが望ましい、と考える。
01030102-001	市民部	市民協働推進課 市民協働推進係	市民協働推進事業(市民協働推進会議及びその主催事業)	①開催回数	①市民活動団体登録数	-	A	地方分権が進む中で、市民に適切な情報を提供し、市民の自発的な活動を促進することは、多様化する行政課題や市民ニーズに対応するための手段として妥当であると考えられる。	A	事業の開催数も増やし、また、内容も充実したものにしたことによって、登録活動団体の数も向上している。	A	まちづくりに貢献したい団体と協働して事業を開催することによって、大幅なコストダウンが図れた。また、(一財)地域総合整備財団ふるさと財団による助成金を利用し、一般財源のコストは抑えることができた。	A	
04020101-001	市民部	生活安全課 生活安全係	交通安全施設等整備事業(カーブミラー・外側線・防護柵等整備事業)	①カーブミラー施工(新規・補修)件数 ②防護柵等新設件数 ③外側線等施工件数	①施工件数/要望件数 ②新設件数/要望件数 ③施工件数/要望件数	①カーブミラー1箇所当たりのコスト ②防護柵1m当たりのコスト ③外側線1m当たりのコスト	A	道路交通安全施設の整備および管理に要する費用は、交通安全対策特別交付金を充当し、各要望に対して適切に対応しており、交通安全対策として妥当である。	A	危険箇所の整備であり安全対策として有効である。	A	新規工事については入札により、カーブミラー補修・外側線については単価契約にてコストの削減を図っており、コスト面においては妥当である。	A	
04020102-001	市民部	生活安全課 生活安全係	自動車駐車場等管理事業(JR高田駅西側駐車場)	①営業日数 ②駐車可能台数	①年間延べ利用台数(定期含む。) ②1日利用台数(定期含む。)	①利用1台当たりのコスト(事業費/年間延べ利用台数)	A	条例に基づき、迷惑駐車、違法駐車を防止するとともに、文化会館(さざんかホール)利用者の集客や地元商店街の活性化を図り、また、市民の公共交通機関(JR)利用者等の利便性を向上させることから妥当である。	B	文化会館における人気イベント開催日は利用者が多いが、平日の利用者は年々減少している。また、近隣に低料金の駐車場が点在し、さらに減少することが懸念される。将来的に料金の見直しや運営について検討が必要とされる。	B	維持管理にかかる経費と料金収入が均衡しているため純利益は見込めないが、迷惑駐車及び違法駐車の防止のため市が実施することが妥当な事業である。また、光熱費の削減が期待できるとして、駐車場の照明設備をLED設備へ平成30年度に変更する予定である。	B	光熱費の削減を目指し平成30年度に照明設備をLED照明設備に変更する予定。そのため、事業費の予算投資があり今年度の事業費が増えます。
04020103-001	市民部	生活安全課 生活安全係	交通安全推進事業(交通教室)	①交通教室開催数(保・幼・小) ②交通教室開催数(一般・高齢者)	①交通教室参加者数(保・幼・小) ②交通教室参加者数(一般・高齢者)	①交通教室参加者1人当たりのコスト(事業費/年間参加者数)	A	要綱に基づき、交通安全及び地域安全の啓発、指導及び推進を図ることを目的に本市に交通指導員を設置し、市民に交通安全及び地域安全に関する教育、指導を行っていることから妥当である。	A	特に、園児・児童に対する交通教室は、交通ルールやマナーを理解させ実践させるとともに、日常生活における規範意識の向上にも繋がっている。	A	交通安全教室、通学路パトロール等に嘱託職員4名の配置は適切であり、コストも適切である。	A	
04020102-002	市民部	生活安全課 生活安全係	自転車駐車場管理事業(サイクルポート6か所)	①営業日数 ②駐車収容台数	①年間延べ利用台数(定期含む。) ②一日利用台数(定期含む。)	①利用者1台当たりのコスト	A	条例に基づき、市内の鉄道駅周辺における自転車等の駐車秩序の確立を目指しており、町的美観を維持するとともに、自転車等利用者の利便を図っていることから妥当である。	A	年間約8300万円の収入を得ており、利用者の利便に資するとともに、放置自転車の移動台数も減少していることから放置自転車の防止に有効である。	B	コインポットの故障が目立つため今年度にサイクルポート近鉄高田南のコインポットをリニューアルし電磁ロック式に変更した。平成30年度もサイクルポート近鉄高田北のコインポットをリニューアルする予定。コスト削減に向けて平成30年度にサイクルポート各施設の照明設備をLED照明設備に変更し、光熱費の削減を図る。	B	コインポットの故障が各場所で目立つため、平成30年度はサイクルポート近鉄高田北のコインポットを改修リニューアルする予定。光熱費の削減を目指し平成30年度に照明設備をLED照明設備に変更する予定。
04020102-003	市民部	生活安全課 生活安全係	放置自転車等移動業務事業	①放置禁止区域 ②移動撤去回数(年間) ③移動台数	①放置禁止区域移動率(移動撤去回数/放置禁止区域箇所)	①移動車両1台当たりのコスト(事業費計/年間移動台数)	A	条例に基づき、自転車等の安全利用及び放置防止を図っており、市民の良好な生活環境を確保し、町的美観を維持するとともに、市民生活の安全を保持することを目指しており妥当である。	A	放置禁止区域の自転車等を移動し、街的美観が確保されるとともに市民の規範意識の向上に繋がっている。	A	今年度より駐輪監視員を採用し、毎朝7:30から近鉄大和高田駅、高田市駅の放置禁止区域の見回り、及び撤去活動を行っている。午後からも巡回及び警告活動、撤去作業を実施している。このことから、職員の負担も減り妥当である。	A	
04020102-004	市民部	生活安全課 生活安全係	放置自転車等保管業務事業	①保管日数 ②保管台数 ③年度末保管台数(年度末)	①1日平均返還台数(保管台数一年度末保管台数)/保管日数	①保管1台当たりのコスト(事業費計/年間延べ保管台数)	A	条例に基づき、自転車等の安全利用及び放置防止を図っており、市民の良好な生活環境を確保し、町的美観を維持するとともに、市民生活の安全を保持することを目指しており妥当である。	A	放置禁止区域の自転車等を移動し、保管しており、町的美観が確保されるとともに市民の規範意識の向上に繋がっている。	A	駐輪監視員が保管所へ勤めているため、9:00～16:00までの時間帯は駐輪監視員が返還業務を実施し、運営している。職員が返還作業をする手間を省くことができたため妥当である。	A	
02060303-001	福祉部	社会福祉課 地域福祉係	敬老会開催事業	①対象者数	①当日来訪者数 ②参加率(当日来訪者数/対象者数)	①対象者1人当たりのコスト(事業費/対象者数)	A	本市の発展に長年尽力されてきた高齢者に敬意を表する意味からも、行政が主体となり、実施すべき事業であると思われる。	B	敬老会来場者は前年度と比べ横ばいであった。閉じこもり予防の観点から考えると何となく来訪したいと思う事業企画の考察とそれに伴う来場者増加に対応した開催場所について検討する余地がある。	A	対象者数は増加しているものの、事業費の減少に伴い前年よりコストは減少した。すべての対象者の方に記念品が届くことは前提であることから本来のコストはもっと高くてしかるべきである。	A	
02060402-001	福祉部	社会福祉課 障害福祉係	重度心身障害者(児)福祉タクシー	①年間利用回数 ②利用券交付者数	①対象障害者数 ②利用券交付率(年間利用券交付者数/年度末対象障害者数)	①利用1回当たりのコスト(年間事業費/年間利用回数) ②利用券交付者1人当たりのコスト(年間事業費/年間利用券交付者数)	A	心身障害者の中でも、移動に制限がある障害を有する者に対して、行動範囲の拡大とそれに伴う社会参加の促進を目的として実施しており、市の関与が妥当な事業である。	A	対象障害者数が減少するも利用券交付者数は、当該対象障害者数の減少率ほど減少することなく、また年間利用回数も増加していることから、前年と比較して利用券が活用されており、成果は向上している。今後、更なる周知を図ることとする。	B	現在助成金の請求時に、使用した利用券を回収しているが、基本料金の確認は利用券に小型・中型・大型の別により判断することとなるため、支払事務の効率性を考慮し、利用券を定額の金券化する等により改善は可能である。	B	定額の金券化により、助成額の明確化、タクシー事業所への委託料の見直しの検討

評価結果一覧表（平成30年度評価／平成29年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価 今後の方向性				
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性					
02060501-001	福祉部	保護課 保護係	生活保護事業	①生活保護申請件数 ②生活保護受給開始件数	①生活保護者数 ②生活保護率	①生活保護費(年間扶助費)	A	国や県の指導の下、必要な保護を行い、国民の最低生活を保障するとともに自立を助長しており、市の関与は適切・妥当なものと考えている。	A	適正保護実施のため、実施体制の整備を図り、ケース実態と適応し処遇及び不正受給防止策の推進に努めており、一定の成果があった。	B	費用の大部分が扶助費なので改善の余地は少ないが、適正保護実施により、幾分か改善はされている。	A	
02060502-001	福祉部	保護課 くらし・生活支援係	生活困窮者自立支援事業	①生活困窮による相談件数 ②就労支援件数	①生活保護の決定件数 ②就労の達成件数	①生活保護に至る割合 ②就労達成者の割合	A	生活保護申請に直結していた相談が、内容によっては、就労支援や住居確保支援に繋がっているため、所期の目的及び市の関与は妥当であると考えている。	B	生活保護に至る割合は横ばい状態にあるが、相談件数の総数が減少気味である。相談を受け付ける方法の改善を検討したい。(例:市役所以外の出張窓口等)	A	件数は低いものの、就労達成率は高い数値を示しているため、受益者負担は適切であると考えられる。	B	【住居確保給付金事業の見直し】 住居確保給付金事業とは、離職や解雇等により、住居を無くした者または無くす恐れのある者に対して、家賃相当分を給付し、安定した生活基盤を確立させることにより、就職活動の阻害要因を除する支援である。 有効求人倍率の上昇と、完全失業率の減少により、この制度を必要とする生活困窮者も減少しているため、事業の縮小を検討している。
02050301-001	福祉部	児童福祉課 児童福祉グループ	児童手当支給事業	①支給対象児童数	①受給者数(2月支払期受給者数)	①受給者1人当たりのコスト(事業費/受給者数・一般財源/受給者数)	A	次代の社会を担う児童を健全に育成し、その資質向上を目的としており、社会保障・所得保障の観点もあるため、国・県の負担(事業主からの拠出金を含む)を受け、市が行う事業であり、妥当である。	A	子育てを行う家庭等の経済的負担の軽減の一端を担っており、児童の健全な成長に役立っている。	A	事業の内容的に効率を表すのは容易ではないが、適切であり、おおむね改善点はない。	A	
02050301-002	福祉部	児童福祉課 児童福祉グループ	母子家庭等自立支援促進事業	①自立支援教育訓練給付金支給件数 ②高等職業訓練促進給付金支給件数	①自立支援教育訓練給付金支給者のうち就労した件数 ②高等職業訓練促進給付金受給者のうち就労した件数	①受給者1人当たりのコスト(事業費/支給件数・一般財源/支給件数)	A	母子家庭の母、父子家庭の父の就業支援が急務であるため、能力開発等の取り組みへの支援は妥当である。	A	高等職業訓練促進給付金の受給者が卒業とともに就労決定。資格を活かして働いている。卒業すると必ず就労に結びつくので特に改善すべき点はない。	A	コスト、受益者負担は適切で、自立への効率性が高いため特に改善すべき点はない。	A	
02050101-001	福祉部	児童福祉課 児童福祉グループ	家庭児童相談室	①相談員数 ②稼働日数	①相談件数 ②1日当たりの平均利用者数(相談件数/稼働日数)	①利用者1人当たりのコスト(事業費/相談件数)	A	改正児童福祉法の施行により市町村が児童に関する一義的な相談支援機関として位置づけられた。	B	相談件数が24年度以降急増しているが、そこには児童虐待が社会的に認識されつつあるところが大きい。面談DVによる警察からの参考通告の件数も増加傾向である。今後としては通報や相談がより複雑化・深刻化することで、現状職員での対応では限界が予想される。緊急時に即時に対応できる専門技術職員の早急な配置が必要とされる。	A	相談件数が急増したことから、利用者1人当たりのコストは減少している。	B	今後、更なる相談件数の増加と事案の重篤化が懸念されており、早急かつ適切な対応が求められている状況である。そのためには専任の担当職員及び技術専門職を配置して、複雑・深刻化する相談及び通報に対し、早急かつ適切な対応を行う必要がある。
02050102-001	福祉部	児童福祉課 児童福祉グループ	児童館施設の整備及び活動の充実	①開館日数	①年間利用者数 ②1日当たりの利用者数	①利用者1人当たりのコスト(事業費/年間利用者数)	A	地域における親と子どものコミュニティの拠点として、あそびの場の提供・育児相談・情報交換や提供の場として実施・継続すべき事業である。	A	親同士の交流やつながりが深まることで、子育ての不安や悩みが軽減され、子どもたちがより良い環境の中で健やかに育つよう取り組んでいる。	A	地域の現状を考慮し、利用者の方のニーズや意見を踏まえ事業内容の充実を図る。	A	
02050101-002	福祉部	児童福祉課 児童福祉グループ	地域子育て支援拠点事業	①プレイルーム開館日数 ②子育てセンター事業利用者(親子の教室・チビッコ広場)	①子育て支援センター事業利用者 ②1日当たりの利用者数(年間利用者/年間開館日数)	①利用者1人当たりのコスト(一般財源/年間利用者数)	A	子育て家庭の孤立化に伴う子育ての不安感、負担感の軽減、子どもの多様な大人や子どもとの関わりを解消するため安心して集える場の提供は必要。	A	利用者のニーズに合わせたプログラムを提供することで、利用者同士のコミュニケーション力がアップし広場では多様な大人や子供同士のかわりが多く見られるようになり、利用者同士の距離が縮まっている。	A	地域子育て支援拠点事業は基本事業を行うことで子育て中の当事者による支えあいにより、子育て力の向上を図ることができているので適切。	A	
02050101-003	福祉部	児童福祉課 児童福祉グループ	地域子育てサポートクラブ事業	①活動日数	①利用者数 ②1日当たりの利用者数	①利用者1人当たりのコスト(一般財源/年間利用者数)	A	地域全体で子育て支援するために、市民相互が支えあっていくシステムの構築は必要である。	A	保育所・児童ホームの送迎や母親や家族の病気時等においてサービスを受けることができるので、共働きや就労しているひとり親家庭には欠かせない事業である。	A	社会福祉協議会へ委託金を支払っている。特にコスト等の部分で改善すべき点はない。	A	
02050201-001	福祉部	保育課 保育所係	保育所運営事業	①保育所数 ②保育所開所日数(1箇所当たり)	①市立保育所入所児童数 ②私立保育所入所児童数	①児童1人当たりのコスト(事業費/市立入所児童+私立入所児童・一般財源/市立入所児童+私立入所児童)	A	保護者に代わって、保育を必要とする児童を保育し、延長保育や一時保育等多様なニーズに、出来る限り対応し、入所児童の健全な育成を図り保護者の継続就労を支援するためには、市の関与は必要である。	B	保育士不足により、定員超過を理由に入所申込みを断るケース(いわゆる「待機児童」)が発生すると考えられ、保育を必要とする児童の一部が保育所に入所できない事態が予想される。	A	平成27年度の新制度施行に伴い保育料の改定を行っており、保育料は受益者負担の原則に基づき、適正であると考えられる。	B	こどもの数は減少しているが、0～2歳児の保育ニーズや、加配の保育士の必要度は年々高まっており、計画に沿った定期的な採用による人材の確保をおこなわなければ、待機児童が発生するばかりではなく、国の子ども・子育て支援新制度に伴う多様な事業に対応できない事態が予測される。そのため、定期的に保育士を採用し、優秀な人材を養成することが必要である。
02060103-001	保健部	健康増進課 保健予防係	特定保健指導事業	①実施日数	①参加者数	①参加者1人当たりのコスト(事業費/年間参加者数・一般財源/年間参加者数)	A	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業のため、妥当といえる。	A	9年目となるH29年度の特設保健指導率は11.4%と前年度の18.2%より減少しており、指導率が増加するよう取り組みを充実させていく必要がある。	A	新規受診者の増加により対象者も増えているため、より多くの人に保健指導を活用してもらえよう、工夫が必要である。	B	健康チェックや講演会等の内容の充実を図ると共に、集団健診時に対象者であると確認できた者に対し、初回面接を実施する。

評価結果一覧表（平成30年度評価／平成29年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価 今後の方向性				
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性					
02060102-001	保健部	健康増進課 保健予防係	母子保健事業 (ウェルカムベビー教室)	①開催回数 ②参加者数	①参加者の満足度 (アンケート調査で「満足」と答えた人数/参加者数)	①参加者1人当たりのコスト(事業費/年間参加者数・一般財源/年間参加者数)	A	少子化対策の一翼を担うものであり、乳児に対する虐待の予防及び兆候を早期に発見することができ、市が行うべき事業として妥当である。	A	・参加者のアンケートからも多くの方から満足であるとの回答があり、参加者のニーズにあった教室であると考えられる。 ・ハイリスク者の継続的な支援につなげることができている。	A	参加費用の負担が無く事業を実施する上で、2歳児親子歯科健診との同時開催を継続しており、経費削減に努めている。また個別の訪問等で内容を実施するよりも1人当たりのコストは低効率な事業である。	B	教室の講義内容を検討中
02060302-001	保健部	介護保険課 介護支援事業係	介護保険事業(認定事務)	①認定件数	①認定率(認定件数/認定申請件数)	①認定1件当たりのコスト(事業費/認定件数)	A	介護保険法において「審査判定業務を行わせるため、市町村に介護認定審査会を置く」と規定されており、実施主体は、市となる。また、大和高田市介護認定審査会規則で事務内容を定めており、関与等は、妥当である。	A	要介護認定申請件数は、増加傾向にあり、介護保険制度が市民に受け入れられていることを証明している。かつ、認定審査会の公平性も維持できている。	A	審査会委員報酬は、1人1回あたり12,000円であり、県下12市の中では、平均的である。審査会1回あたりの審査件数は、30～40件であり、コストは効率的である。	A	
02060302-002	保健部	介護保険課 介護保険給付係	介護保険事業(介護給付適正化事業)	①抽出回数	①警告数	①警告1件当たりのコスト(事業費/警告件数)	A	介護給付費等適正化事業は、国の指針を踏まえて全国道府県で平成20年度から「介護給付適正化計画」を策定、それに基づき市町村が事業に取り組み、給付費の適正化を図る。	B	平成24年6月から無料システム活用により、月1回の割合で抽出し、前月審査サービス分の結果を点検している。徐々に成果の向上につながっている。	B	平成28年度に奈良県国保連合会負担金の上昇によりコストが増加したが、介護と医療情報との突合が奈良県国保連合会委託になったこともあるため、コストは概ね適切であると考ええる。平成29年度では前年度と比べ、コストも減っている。	A	
02060302-004	保健部	地域包括支援課 支援係	総合相談事業	①総合相談窓口開設日数	①総合相談件数	-	A	少子高齢化、家族形態の変化、コミュニティの希薄化、経済的不況、認知症高齢者の増加等、高齢者の生命や生活を脅かす課題が多々存在し、処遇困難な問題を抱える高齢者が増加している。制度やサービスが増えてはいるものの、それらをうまく利用できない高齢者もいる中で、調整機能を果たす総合相談業務の役割は、大きいと考えられる。	B	年々、相談件数が増加するのに加え、対応する内容が複雑多岐にわたっている。超高齢化社会の中で、公正中立な立場で相談できる場所の有効性は大きいと考えられる。総合的な相談業務であるため、職員(人材)の確保が重要であり、安定した人材の配置が必要であるとともに、職員では対応しきれぬ問題に専門家からアドバイスも受けている。	A	今後も職員による総合的相談業務を行うと同時に、住民自身が地域で課題解決できる体制の構築を進めていく必要がある。相談件数は年々増加しており6,000件を超える相談に対応しているためコストは適切である。	A	急速な高齢化の進行に伴い、一人暮らし高齢者や身寄りのない高齢者の増加、認知症高齢者の増加、虐待問題等、複雑化・多様化した問題が増加している。今後、益々、支援を必要とする高齢者の相談が増加する中、高齢者の生命と生活の安全・安心の確保は、市行政にとって重要な課題であり、重点化すべきである。各圏域では地域ケア会議を実施しているが、各圏域での総合相談の内容を分析し地域課題を抽出しながら、行政内部での協力体制や医師、県、地域組織等とのネットワークを強化し、包括的な支援体制づくりを進めていく必要がある。
02060306-001	保健部	地域包括支援課 支援係	権利擁護事業	①権利擁護研修・講演会の実施 ②相談窓口開設日数	①講演会参加人数 ②相談件数	-	A	高齢者数・高齢化率・単独世帯数・認知症高齢者の増加やコミュニティの希薄化などにより、高齢者の生活を取り巻く情勢は常に変化しており、多くの問題が存在している。それらに順応できない高齢者や家族がいる中で、調整機能を果たす役割は大きく、また市民のセーフティネットでもある行政機関が担うのは妥当である。	B	相談内容の複雑化や長期化に加え、相談件数も増えており、公正中立な立場で相談できる場所の有効性は大きい。講演会の参加者数にはバラつきがあるため、講演会の内容を改善する必要がある。専門性の高い相談内容によっては職員では対応しきれぬため、専門家からのアドバイスは有効である。	A	専門性の高い相談内容では、弁護士によるアドバイスを受け早期対応が可能となっている。	B	成年後見制度の利用を促進するため、平成30年度中に成年後見制度利用支援実施規則を改定し、平成31年度から運用できるよう事業をすすめていく。成年後見制度の利用を促進するため、中核機関の設置・運営、地域連携ネットワーク整備、意思決定支援の指針や市町村計画を策定し、平成33年度までに運用できるよう準備を整えていく
02060301-001	保健部	地域包括支援課 支援係	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	①介護支援専門員連絡会・事例検討会開催回数	①参加人数	-	A	地域包括支援センターが地域包括的ケアの中核を担うものとして設置されている。本市では、直営でセンターを設置している。民間の介護支援専門員が流動的であることから本事業を行う必要がある。	A	年々、介護支援専門員から持ち込まれる相談件数が増加している。相談内容も複雑多岐になってきている。公正中立な立場で相談できる場所の有効性は大きいと考えられる。この事業展開には、多方面の関係者、職種との連携が不可欠であるため、ネットワーク構築のための会議が必要である。	A	介護支援専門員連絡会、事例検討会等、介護支援専門員の資質向上に向けた研修へのニーズは高く、コストは適切である。	B	地域包括ケアシステムの構築に向けて、ますます重要となる事業である。介護保険制度の中核を担う介護支援専門員からの相談は、制度の変化や処遇困難事例の増加、身寄りがいない高齢者の増加とともにますます増加すると思われる。個別地域ケア会議をはじめ、各生活圏域ごとに定期的に地域ケア会議を開催し、地域での課題を住民を共有し課題に対して住民としてできること、政策化が必要なものを協議するとともに、行政内部での情報共有・情報交換を行う会議の開催や専門職・地域組織等とのネットワークを強化していく必要がある。
02060301-003	保健部	地域包括支援課 支援係	指定介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業	①指定介護予防支援事業利用者 ②介護予防ケアマネジメント支援事業利用者	①要支援1,2の方の改善率	-	A	事業の目的は介護保険法を遵守したものである。今後、65歳以上の高齢者人口の増加はとどまることはないため、介護保険給付の抑制のためには、介護予防の取り組みは重要である。本市の高齢化率は30%に達しており、全国平均よりも高くなっている点も踏まえ、継続して行政が関与する必要がある。	B	利用人数及び一部委託数は年々増加している。しかし、利用人数の増加が単純に成果には結びつかない。利用人数だけではなく、サービス利用の内容も精査し、適正利用に結び付ける必要がある。	B	高齢者数の増加とともに利用者数が増えている。介護保険法に基づいた支出になっているが、今後も同様に利用者が増加すると給付費も併せて増加するため介護予防の普及啓発に努める必要がある。利用者負担は所得に応じて発生している。	A	
02060302-003	保健部	地域包括支援課 支援係	在宅医療・介護連携推進事業	①在宅医療介護連携推進協議会の開催回数 ②入退院調整ルール作り事業の取り組み回数	①市内4病院の連携室との会議開催回数 ②入退院の相談件数	-	A	医療機関及び介護事業所が連携を密にし、医療及び介護サービスを一体的に提供するためには、医療介護関係者の連携がスムーズにいくためのツールや会議等は必要であり、今後も継続して実施していく必要がある。	A	在宅医療介護ハンドブックや医療・介護連携シートを活用することで医療機関及び介護関係者の連携がスムーズにいく方法のひとつとなっている。また、医師会と合同で市民公開講座を実施しており、毎年参加者も多いことからニーズが高いことがわかる。	A	在宅医療・介護連携の課題と抽出と対応策の検討のための在宅医療介護連携推進協議会の実施、医療・介護関係者の連携や情報共有のためのツール、地域住民への普及啓発のための市民公開講座実施等は、高齢者及びその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるために必要であり、コストは適切である。	B	今後も住み慣れた地域で、できる限り在宅療養を続けられるように在宅医療及び介護サービスを一体的に提供するため、多職種の連携のもと、在宅サービスの提供及び情報共有を行う体制づくりを推進していく必要がある。このため、現在の課題を整理し関係者で検討していくとともに、今後、他市町と合同で入退院調整ルールづくり事業取り組むことで、切れ目のない入退院ができることを目指していく必要がある。

評価結果一覧表（平成30年度評価／平成29年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価 今後の方向性	
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性		
02060304-001	保健部	地域包括支援課 支援係	認知症総合支援事業	①認知症サポーター養成講座の開催 ②認知症初期集中支援事業の実施	①認知症サポーター養成講座の開催 ②認知症初期集中支援事業の実施	-	A	A 地域で認知症を支える人が増えてきている。地域住民自身が活動に生きがいややりがいを感じている。その活動が、自然に横のつながりを持ち、更に広がりがつづいている。また、認知症に関する相談件数が増加し、早期発見・早期対応につながりやすくなってきている。	B 行政主導で事業実施するものが多い。今後、自身らの地域とのつながりの促進や活動の拡充も含め、民間事業者の動きを後方支援していく必要がある。	B 総合相談のうち認知症に関するものが約3割を占め、相談件数も年々増加している。認知症の人を受け入れ、地域で支えていけるような環境づくりが必要である。また、認知症のおそれがある人に対し、早期診断・早期対応できるよう、認知症専門医のリスト作成やかかりつけ医と専門医との連携などを積極的に行う必要がある。	
02060305-001	保健部	地域包括支援課 支援係	生活支援体制整備事業	①生活支援実務担当者会議の実施 ②生活・介護支援サポーター養成講座の実施	①生活支援実務担当者出席率 ②生活・介護支援サポーター養成講座修了者数	-	A	A 単身や夫婦のみの世帯、認知症高齢者の増加という社会的背景だけではなく、介護の人材不足や高齢化から、地域住民や民間企業等の力の活用が望まれる。ニーズを把握し、サービスにつなげていく仕組みと、住民同士が地域で循環する助け合いができる体制の構築は必要であり、今後も継続して実施していく必要がある。	B 第1層・第2層生活支援コーディネーターの活動については、今後研修や学習の機会を設け、地域課題や住民のニーズを把握し主体的に活動していく環境を整えていくことで、活動量は増えていくものと見込まれる。	B 引き続き、地域で担い手となる生活・介護支援サポーターを養成していくとともに、生活支援実務担当者会議における協議を経て、日常生活圏域ごとに設置する第2層協議体の設置に向け、居場所づくり事業と合同で講演会を実施し、具体的な第2層協議体メンバーの選出を行っていく。	
02060301-002	保健部	地域包括支援課 支援係	介護予防日常生活支援総合事業	①転倒予防教室開催数 ②サービスC 地域ケア会議の出席者数	①転倒予防教室参加者数 ②サービスC終了後、重症化しなかった割合	-	A	A 事業の目的は介護保険法を遵守したものである。本市の高齢化率は30%に達しており、高齢化率は年々上昇していくため、これまでの共助による介護保険制度だけでは支えではなく、自助・互助による住民主体の介護予防の普及啓発を実施することは実情に適している。市町村が地域特性を踏まえて主体的に実施する事業である点から、市の関与は今後も必要である。	A 一般介護予防事業では毎年開催場所及び参加人数が増加しており、介護予防に関する知識の普及啓発の成果は向上している。一方で、介護予防・生活支援事業は平成29年に従来型サービスより完全移行したためサンプル数が少なく今後評価する必要がある。多様なサービスを提供とする点では、短期集中予防サービスCの訪問型のみでの支援では限界があり、より成果を出すためには通所型の開始も必要である	A 一般介護予防事業では教室指導等に当たる専門職の標準賃金をもとに委託料を算定している。教材等の必要な事業については受益者に負担をお願いするなど適切である。	
02060601-001	保健部	保険医療課国保給付係	特定健診事業	①対象者数 ②年間受診者数	①受診率	①受診者1人当たりのコスト(事業費/年間受診者数・一般財源/年間受診者数)	A	A 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年8月17日号外法律第80号)により国民健康保険の保険者として実施が義務づけられている。	A 平成29年度の受診率は前年度から2.3%向上。	A 受益者負担額は受益の1割程度であり適正である。	A
02060402-001	保健部	保険医療課医療係	心身障害者医療費助成事業	①受給者数(年度末現在受給者数)	①受診件数 ②医療給付額	①1人当たりの年間受診件数 ②1人当たりの年間医療給付額	A	A 重度の障害者は健常者に比べ病気になる確率が高く、医療費負担が増える一方、障害があることで就労が困難な状況にある。経済的支援策として市が医療費の一部を助成することにより、障害者の健康の保持につなげることができる。	A 障害者手帳交付担当課、医療機関等と常に連携をして該当者に受給申請を促し、障害者医療費助成制度を周知することにより、重度の障害を持つ者が等しく安心して必要な医療を受けることができる。	A 将来にわたって持続可能な制度にするため、県制度と同様の所得制限と定額の一部負担金を導入している。	A
02050301-001	保健部	保険医療課医療係	乳幼児医療費助成事業	①受給者数(年度末現在受給者数)	①受診件数 ②医療給付額	①1人当たりの年間受診件数 ②1人当たりの年間医療給付額	A	A 急速な少子化に対応する施策として、市が乳幼児及び子どもの医療費の一部を助成することは、養育者に対する経済支援、子育て支援となって、乳幼児及び子どもの健康の保持及び増進につなげることができる。	A 乳幼児医療費助成制度及び子ども医療費助成制度は広く市民に認知されており、養育者は医療費負担を心配することなく乳幼児及び子どもに必要な医療を受けさせることができる。	A 将来にわたって持続可能な制度にするため、定額の一部負担金を導入している。	A
02060601-001	保健部	保険医療課天満診療所	国民健康保険直営診療施設管理運営事業(健康管理事業)	①健康教室開催回数	①健康教室参加者数	①健康教室参加者1人当たりのコスト(事業費/健康教室参加者数・一般財源/健康教室参加者数)	A	A 病気の早期発見、早期治療を促すことにより、社会保障費を抑制しようとする、国の方針にも合致しており、妥当である。	B 病気に関する認識は深まっており、社会的ニーズも高い事業であるが、参加者数は横ばい傾向にある。	A 健康保持により医療費を抑制することは、被保険者全体の利益となるため、受益者負担は求めている。	A
03020203-001	環境建設部	土木管理課土木管理係	道路新設改良事業	①整備箇所数	①整備延長	①整備1m当たりのコスト(事業費/整備延長)	A	A 関係法令等で目的が定められており、妥当である。	A 安全かつ円滑な通行を確保することにより、道路利用者の利便性が向上している。	B 単位当たりのコストは、ほぼ効率的である。	A
03020203-002	環境建設部	土木管理課土木管理係	側溝維持整備事業	①整備箇所数	①整備延長	①整備1m当たりのコスト(事業費/整備延長)	A	A 関係法令等で目的が定められており、妥当である。	A 事業実施箇所周辺においては、大雨降雨時の雨水排水を円滑にすることにより市民生活の利便性が向上している。	B 単位当たりのコストは、年度により事業内容が異なるため増減はあるが、ほぼ効率的である。	A
03020203-003	環境建設部	土木管理課土木管理係	道路維持事業(舗装修理)	①年間整備面積	①市道舗装率	①整備1㎡当たりのコスト(事業費/年間整備面積)	A	A 関係法令等で目的が定められており、妥当である。	A 施工箇所については、より安全かつ円滑な通行確保ができ成果は上がっているが、今後も引き続き起こりうる危険箇所の対応はしていかなければならない。	A 単位当たりのコストは、舗装の種類、工法によって異なるため年度によって違いが生じる。	B 平成30年度で舗装の個別施設計画を策定し、平成31年度より幅員の広い市道について改修工事を施工する。
03010401-001	環境建設部	土木管理課土木管理係	市単独土地改良事業(農道整備)	①農道整備の箇所数	①整備延長	①1m当たりのコスト(事業費/整備延長)	-	- 施工規模が大きく、市が実施すべき事業である。	- 大型機械の搬入が容易にできるため、生産力は向上し生産物の流通も合理的に行われる。	- 平成16年度までは、事業費の30%の県費補助があったが、平成17年度からは県費補助採択要件を満たさなくなったため、市単独事業となり大和高田市営土地改良事業分担金徴収条例により20%の地元負担金を徴収している。	B 地元からの要望等があり、必要性が認められた場合に予算措置を行う。

評価結果一覧表（平成30年度評価／平成29年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価				
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性	今後の方向性				
03020401-001	環境建設部	建築住宅課 建築営繕係	市営住宅管理事業	①住宅管理戸数	①修繕件数 ②業者委託件数	①修繕1件当たりのコスト(修理関係費(修繕・賃金・消耗・材料・人件費)/年間修理実施件数・一般財源/年間修繕件数)	B	居住者が負担すべきもの以外の雨漏りや老朽化による構造的部材の補修は、居住環境を維持するため市がすべき事業である。	B	経年的な老朽化に伴い、今後維持費が更に必要になると考えられるが、財政的な問題もあり、より効率的な、有効性の高い方法を考えねばならないが、実務的に難しい課題である。	B	簡易なものは職員で対応し、それ以外は業者に委託しているが、修繕料を抑えるため、可能な限り職員で対応してコスト削減に努めている。	B	どうしても、個別の対応修理に終わり、計画的に行う維持工事まで手が回らない状態である。財政的に早急な建替は難しい状況であり、現施設を出来るだけ長く、安全に利用する必要から計画修理を考えなければならないが、その分、今よりも修繕費が必要になる。長寿命化計画に沿う形で考え、総合的な低コスト化を目指したい。
04010106-001	環境建設部	都市計画課 開発指導係	違反広告物簡易除却作業	①除却回数	①除却数	①除却1枚当たりのコスト(事業費/除却枚数)	A	良好な景観を形成、風致を維持するため、簡易除却作業を行うことは、屋外広告物法で目的が定められており、妥当である。	A	昨年と比較して、違反広告物の除却数は減少しており、成果は向上している。	A	必要最小限のコストで行っている。	A	
03020303-001	環境建設部	都市計画課 公園係	大和高田市総合公園建設事業	①供用面積 ②累計供用面積	④進捗率(累計供用面積/全体供用面積)	①1hA当たりのコスト(累計事業費/累計供用面積)	A	本公園は、計画面積10haで既に6.4haが完成し、幼児から高齢者までの市民の健康運動施設の核として、広く利用されている。都市計画決定等で目的が定められており、妥当である。	A	平成20年1月に奈良県公共事業評価監視委員会にて再評価を受け、B/C=2.20であった。成果は数字に出ており、向上している。	A	設計手法の見直しによりコスト削減を図る。	A	
04010103-001	環境建設部	環境衛生課 環境衛生係	環境教育事業(自然観察事業)	①開催回数	①参加者数	-	A	現在の中心層である親世代と未来を担う層である子供と一緒に環境問題についてより身近に考えてもらうきっかけとなる。今後一層地球全体で取り組むべき問題であり、市が中心となって呼びかけ、一人ひとりが当事者として行動する必要がある。	B	参加率が低いので、学校に案内を出し周知を高めると同時に、興味を持ってもらえそうな内容に変更する等改善の余地はある。	B	職員と講師1名分だけで目が届く規模となると保険料に余剰が出て参加者1人あたりのコストが上がる。キット等を使用し成果物を見込めれば、参加率が上がる可能性は高い。	B	平成27年度リバーウォッチングは、図書館が独自の事業で開催。環境衛生課では永年、行ってきた事業ではあるが、川及び水辺周辺以外への環境問題にも目を向け、新たな環境問題の学び方を検討した結果、大谷山自然公園、築山公園周辺の自然観察に変更した。しかし、広報で募集するも応募者がなく、内容だけでなく、今後、参加者をどのように集めるのかも検討する必要がある。
04010103-002	環境建設部	環境衛生課 環境衛生係	環境教育事業(みどりのカーテン)	①開催回数(日数)	①参加者数	①参加者1人当たりのコスト(事業費/参加者数) ②参加者1人当たりのコスト(一般財源/参加者数)	A	自然環境を学ぶと同時に実践してもらおう。温度上昇を抑制し、植物で省エネ対策を促す。	A	ゆるキャラにより集客率を上げつつ、楽しみながら学んでもらう。ゴーヤを配ることで学んだことを実践してもらえる。	B	ゴーヤの植え付け実践準備は環境衛生課が主体となるが、4人で行うには人手が不足、負担が大きい。	A	
04010101-001	環境建設部	クリーンセンター 企画整備課	家庭廃食用油回収事業	①廃食用油拠点収集回数 ②廃食用油拠点回収頻度	①廃食用油回収量 ②BDF使用量	①回収量1リットル当たりのコスト ②軽油減によるCO2削減量 (軽油のCO2排出係数2.62kg CO2/リットル)	A	廃食用油を回収することで周辺河川を汚すことなく、きれいな街づくりが可能となる。	A	一般廃棄物として処理を行う必要のある廃食用油を、エネルギーとして有効活用することは環境負荷低減に有効である。	A	拠点回収とすることで、収集コストを余りかけず回収する。廃食用油の精製費用は軽油価格と同程度であり費用面での負担も少ない。	A	
04010201-001	環境建設部	クリーンセンター 企画整備課	循環型社会形成に向けてのごみ減量化事業	①資源物種類	①年間資源化量	①資源化1トン当たりコスト(一般財源/年間資源化量)	A	根拠法令や条例等により、一般廃棄物の減量と適正処理、再資源化の推進が定められているため、再資源化を進めることで環境への負荷を出来る限り低減する必要がある。	A	容器包装や紙類、鉄くずなど、リサイクル可能なものを対象に積極的に回収を行うことで、リサイクル率を向上させている。	A	資源物を回収後、分別処理や中間処理を行ったあと、引渡しや売却を行うが、対象物によっては処理費用が高くなるものも存在する。売却できるものは、分別や中間処理を行うことで売却単価を上げている。	A	
04010201-002	環境建設部	クリーンセンター 企画整備課	家庭用生ごみ処理機購入助成事業	①申請件数	①補助金交付件数 ②補助金交付額	①1台当たりの事業コスト(一般財源/補助件数)	A	市民自らが生ごみを堆肥化させることで、ごみの減量に繋がるとともに、ごみの減量意識が高まる。	A	家庭用生ごみ処理機器の補助金申請は、件数こそ低い数字で推移しているが、ごみの有料化によりごみを減量する意識は高く需要は無くならないと考えられる。	B	電動式生ごみ処理機は、生ごみ処理容器(コンポスト)に比べ高価であるため、補助金交付は有効な手段であるが、維持経費がかかるなどの問題もある。また、ごみの減量効果が少ないため、ごみ処理コストを下げるには至っていない。	A	
03020501-001	上下水道部	下水道課管理係	下水道事業(建設)	①年間整備面積	①下水道普及率	①整備1hA当たりのコスト(事業費/年間整備面積・一般財源/年間整備面積)	A	公共水域の水質保全と生活環境の改善のために、市が関与すべき事業である	A	成果は前年度より向上している	B	コスト削減の努力を行っている。幹線整備が増えるとコスト高になることがある	A	